

プロセス1 情報を得る(知る)

【行動計画P. 3～4】

項目	事業名	担当課	(1) 令和7年度実施状況				(2) 目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果、理由(問題点)	基準値 (R3)	目標値 (R9)	現状値 (R7)
				①～⑦					
(1)「協働のまちづくり」情報の収集・発信	協働のまちづくりに関する情報の提供	市民協働推進課	・「協働のまちづくり指針」「協働のまちづくり行動計画」等のホームページへの掲載 ・「うえるる通信」に協働に関する情報及び活動団体紹介を掲載(3回発行) ・フェイスブック投稿(103件) ・インスタグラム投稿(16件※R8. 2月開設)	①②③④⑤⑥⑦	A	効果 ・指針・計画及び実績報告を周知できた。 ・活動団体間の交流事例を紹介できた。 問題点 情報がより広く浸透するよう定期的な情報発信などの工夫が必要。	広報、ホームページ掲載回数 12回	広報、ホームページ掲載回数 20回	広報、ホームページ掲載回数 45回
(2) 市政情報の収集・発信	各種媒体を用いた市政情報の発信	企画政策課	広報なすしおばら、公式ホームページ、みるメール、LINE、X、Facebook、Instagram、YouTube等による情報発信	①②④⑤⑦	B	情報発信において、各種媒体の利用は有用なものであるため、今後も運用を継続する。	各種媒体を用いた戦略的な情報発信 実施	各種媒体を用いた戦略的な情報発信 充実	各種媒体を用いた戦略的な情報発信 充実
	市民意見収集手段の充実	企画政策課	・公式ホームページ、LINE、Googleツール等を活用し、市民意見収集手段の充実を行う ・市長とのタウンミーティングの実施(5回) ・市政に関する市民懇談会の実施(4回)	①②⑦	B	市政に対する市民の意見を反映する機会が確保でき、市民の意見を踏まえた政策が立案できる。	インターネットを用いたアンケートの実施 実施	インターネットを用いたアンケートの実施 充実	インターネットを用いたアンケートの実施 実施
	男女共同参画広報誌「みいな」の発行	市民協働推進課	市民編集委員の企画・編集により、男女共同参画情報「みいな」を作成し、年4回(6・9・12・3月)発行。みるメールやホームページで公開し、図書館や公民館へ配布した。	①	B	男女共同参画に関する情報を周知することができた。	みいなの発行 実施	みいなの発行 充実	みいなの発行 充実
	本会議、常任委員会、特別委員会の傍聴	議事課	6月定例会議傍聴者数 76人 9月定例会議傍聴者数 66人(うち、常任委員会8人) 12月定例会議傍聴者数 64人(うち、委員会10人) 3月定例会議傍聴者数 43人(うち、委員会22人) 計 249人	①	C	議会傍聴が初めての方も多く、少しずつ傍聴制度について周知が図られてきていると考えられる。また、各議会のインターネット等での中継、公開を継続し、市民に議会活動を伝えることができています。	傍聴者数 141人	傍聴者数 330人	傍聴者数 249人

プロセス1 情報を得る(知る)

【行動計画P. 3～4】

項目	事業名	担当課	(1) 令和7年度実施状況				(2) 目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果、理由(問題点)	基準値 (R3)	目標値 (R9)	現状値 (R7)
				①～⑦					
(2) 市政情報の収集・発信	議会だよりの発行	議事課	定例号(5月、8月、11月、2月)及び新年号は31,900部、臨時号(6月)を32,000部発行。	①	B	市民インタビューコーナーを継続して掲載し、議会を身近に感じ、議会だよりを自分事と捉えて読むきっかけとなっている。また、より読みやすい紙面となるよう、文字ポイントを大きくしたり、レイアウトを変更したりする工夫を行った。	読みやすさ、わかりやすさ 実施	読みやすさ、わかりやすさ 向上	読みやすさ、わかりやすさ 向上
	議会報告会	議事課	第23回議会報告会を開催 参加者 41人 ※3会場で実施	①	C	令和7年度は会場を3か所に分け、常任委員会単位で実施した。3会場それぞれ別のテーマで議会報告会と参加者との意見交換会を実施したことで、それぞれのテーマに関心のある市民を募ることができた。その結果として、令和6年度の16人に対し、大幅に参加者を増やすことができた。	参加者数 97人	参加者数 185人	参加者数 41人
	議会モニターの設置	議事課	令和7年度は活動休止	①	D	令和5年度まで実施したが、同じ人がモニターとして参加していること、いただいた意見について反映できるものは反映していることから、今後の運用について検討が必要との判断に至った。	意見の反映・回答 実施	意見の反映・回答 充実	意見の反映・回答 休止
(3) 地域情報の収集・発信	市民活動情報の発信	市民協働推進課	利用者協議会会員向けメールマガジン「みんなのメール」で市民活動団体の活動・センターからのお知らせや助成金の情報などを周知した。	②	B	効果 ・登録団体からのイベント周知依頼が増加した。	市民活動団体への周知回数 17回	市民活動団体への周知回数 25回	市民活動団体への周知回数 19回